

広 報 資 料

(経済同時)

平成 29 年 4 月 20 日
京 都 市 産 業 観 光 局
(担当：産業戦略部産業政策課 TEL 075-222-3325)

市内中小企業の景況について

第 122 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 1.3 ポイント低下、来期見通しは 6.7 ポイント上昇～

<今期（平成 29 年 1 月～3 月期）実績>

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で 1.3 ポイント低下 (37.6→36.3)。製造業で 1.5 ポイント低下 (38.9→37.4)，非製造業は 1.2 ポイント低下 (36.4→35.2)。
- ・ 業種別では、化学，金属，飲食・宿泊などが上昇する一方，印刷，機械，小売，建設などが低下。

※調査は、前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

- ・ 製造業は、「受注ペースが悪化」（伏見区／染色），「国内消費の長期冷え込み」（中京区／印刷），「売上不振」（東山区／窯業），「受注が大きく減少し，受注価格も低い」（南区／機械）などにより，染色，印刷，窯業，機械が低下。一方，「取引先が上期の生産減少を補うために増産している」（中京／化学），「取引先の設備投資増加」（南区／金属），「自社製品の市場開拓が順調」（伏見区／その他の製造）などにより，西陣，化学，金属，その他の製造が上昇。
- ・ 非製造業は，「得意先の仕入れ意欲の低下」（上京区／卸売），「外国人観光客の買い物が減少」（東山区／小売），「25～45 歳の女性の人材不足が深刻」（中京区／建設）などにより，卸売，小売，建設が低下。一方，「団体客売上の増加」（中京区／飲食・宿泊），「機械の修理・移設作業の増加」（伏見区／サービス）などにより，情報通信，飲食・宿泊，サービスが上昇。
- ・ 観光関連は，7.5 ポイント上昇。

<来期（平成 29 年 4 月～6 月期）見通し>

- ・ 来期の企業景気 DI は、全産業で 6.7 ポイント上昇 (36.3→43.0)。製造業で 7.6 ポイント上昇 (37.4→45.0)，非製造業で 5.7 ポイント上昇 (35.2→40.9)。
- ・ 先行きについては，すべての業種で上昇を見込んでいる。

- ・ 製造業では，「今年に入り売上が増加，この傾向がしばらく続く」（東山区／窯業），「高付加価値製品の引合い増加」（上京区／化学），「向こう 3 箇月の受注売上見通しが上昇」（南区／機械），「新規取引先からの受注増」（左京区／その他の製造）などにより，すべての業種が上昇。
- ・ 非製造業についても，「営業所開設による新規取引先の増加」（下京区／卸売），「ネット事業の展開に注力」（南区／小売），「大量受注」（山科区／情報通信），「東海・関東圏への出荷増」（東山区／飲食・宿泊），「物件完成予定」（南区／建設）などにより，すべての業種が上昇。
- ・ 観光関連は，11.4 ポイント上昇。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 485 社が回答 (回答率 60.6%)

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は、「人材育成」が46.2%を占め、続いて「売上不振」が43.2%、「競争激化」が39.4%、「人手不足」が28.7%、「人件費増加」が20.2%となっており、「人手不足」が3.4ポイント増と、前期に引き続き最も上昇。
- ・ 業種別にみると、「人材育成」を挙げる業種は、化学、金属、機械、その他の製造、情報通信、サービス、建設の7業種、「売上不振」を挙げる業種は、西陣、染色、窯業、卸売の4業種、「競争激化」を挙げる業種は、印刷、小売の2業種、「人手不足」を挙げる業種は、飲食・宿泊であり、観光関連では、「人材育成」が最も多くなっている。

<付帯調査：平成29年度の設備投資計画について>

1 平成29年度の設備投資の計画の有無

～「計画がある」と回答した企業は、過去10年間で2番目の高水準～

- ・ 「計画がある」と回答した企業は前回調査（平成28年1月～3月期）から0.4ポイント減の21.4%となったが、最も高かった前回調査に次いで過去10年では2番目の水準。
- ・ 設備投資に前向きな「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合も35.6%と、平成25年度調査以降30%超の水準を維持。

2 設備投資の目的（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）（複数回答可）

～「能力増強」、「新規事業・新製品」など積極的な目的の設備投資が増加～

- ・ 「維持・補修・更新」が51.2%と最も高く、「能力増強」が29.4%、「新規事業・新製品」が21.8%、「省力化、合理化」が20.0%と続く。
- ・ 前回調査との比較では、「維持・補修・更新」が5.5ポイント増となる一方、「能力増強」が3.1ポイント増、「新規事業・新製品」が1.9ポイント増、「研究開発」が1.0ポイント増など、積極的な目的の設備投資も上昇している。

3 投資額の対前年度比伸び率の予定（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～「前年度と同じ」が最多となり、10%以上の増と回答した企業の割合は低下～

- ・ 「前年度と同じ」が20.2%と最も高く、続いて「20%以上の増」と「10～19%の増」が13.3%で同率。
- ・ 前回調査との比較では、「前年度と同じ」、「20%以上の増」、「10～19%の増」と回答した企業の割合はそれぞれ低下した。

4 計画の予定時期（1で「計画がある」または「実施を検討中」と回答した企業に対して質問）

～年度前半の設備投資計画が59.0%～

- ・ 「4月～6月期」が32.4%で最も高く、続いて「7～9月期」が26.6%と、年度の前半が59.0%と半数以上を占める。
- ・ 前回調査との比較では、年度後半が30.1%と6.5ポイント上昇し、年度前半が59.0%と4.7ポイント低下した。